Ⅻ．資産除去債務関係

１．放射性同位元素等の規制に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器（放射線発生装置）を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等の規制に関する法律その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、除去対象が未確定なことから費用を見積もることができず資産除去債務を計上しておりません。

２．大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設（Ｊ－ＰＡＲＣ）用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（ＪＡＥＡ）との間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設（Ｊ－ＰＡＲＣ）事業はＪＡＥＡと共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

ⅩⅢ．その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構令和６事業年度財務諸表等に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構令和６事業年度財務諸表等について次のとおり公告します。

令和７年10月17日　東京都港区虎ノ門４丁目３番13号ヒューリック神谷町ビル２階
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
機構長　喜連川　優

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地		19,481,916	
建物	34,749,840		
減価償却累計額	△19,023,748	15,726,092	
構築物	1,892,857		
減価償却累計額	△1,331,112	561,745	
機械装置	868,814		
減価償却累計額	△654,435	214,379	
工具器具備品	38,705,431		
減価償却累計額	△27,707,665	10,997,766	
図書		1,183,757	
美術品・収蔵品		91,464	
車輌運搬具	1,613,004		
減価償却累計額	△1,483,995	129,009	
建設仮勘定		1,008,507	
有形固定資産合計		49,394,638	
２　無形固定資産			
特許権		27,076	
特許権仮勘定		43,222	
商標権		11,971	
商標権仮勘定		1,708	
ソフトウェア		12,761	
電話加入権		177	
その他無形固定資産		551	
無形固定資産合計		97,469	
３　投資その他の資産			
減価償却引当特定資産(注)		682,050	
長期前払費用		100,837	
差入敷金・保証金		88,992	
投資その他の資産合計		871,880	
固定資産合計			50,363,987
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		12,567,373	
未収入金		341,054	
たな卸資産		221,125	
前払費用		263,249	
未収収益		1,216	
その他流動資産		28,455	
流動資産合計			13,422,475
資産合計			63,786,462
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		1,682,812	
長期リース債務		3,284,861	
固定負債合計			4,967,674